

行財政構造改革プランの検証
別冊（資料編）

I 職員アンケートの結果

1 趣旨

令和6年度末で終了した改革プランについて、取組状況等を把握し、今後の参考とするため、職員アンケートを行いました。

2 期間及び手法

令和7年3月14日～28日

管理職（総括副主幹を含む）と副主幹以下とでそれぞれ設問を設け、アンケートを実施しました。

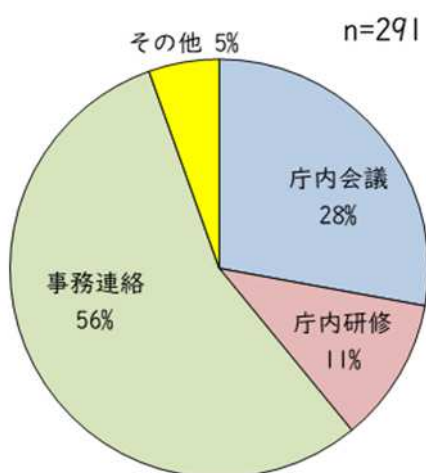
3 回答数

1,244名（管理職 291名、副主幹以下 953名）

4 管理職へのアンケート結果

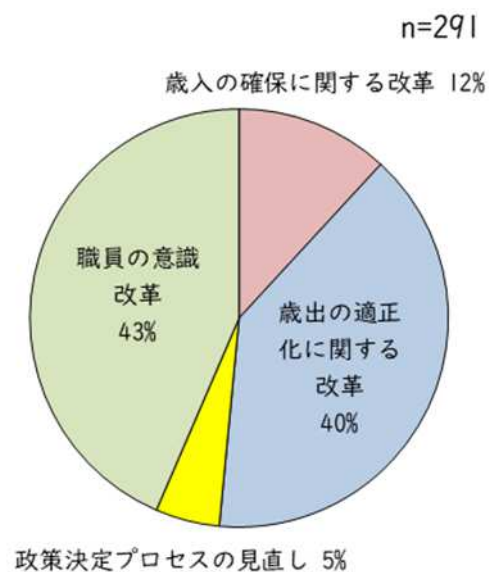
質問①

改革プランに取り組んでいることをどのように知りましたか。
（複数回答可）



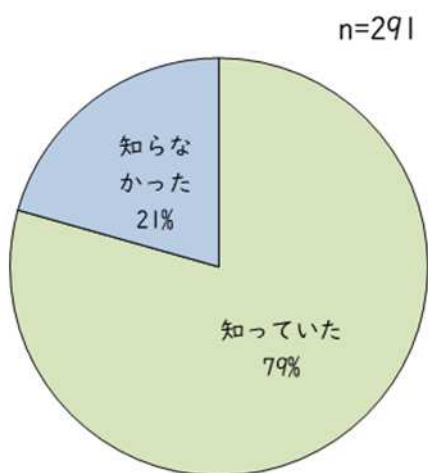
質問②

改革プランのどのような改革項目に携わっていましたか。
（複数回答可）



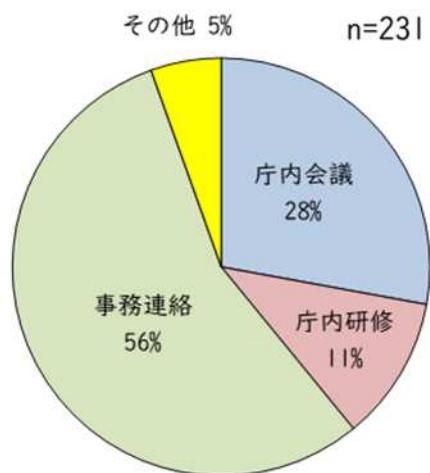
質問③

本市の置かれていた財政状況や改革プラン策定の背景は知っていましたか。



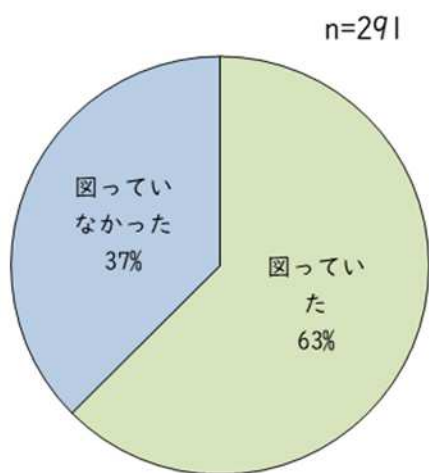
質問④

本市の置かれていた財政状況や改革プラン策定の背景をどのように知りましたか。



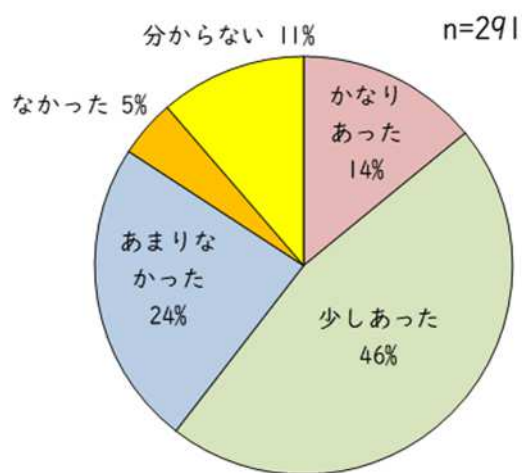
質問⑤

改革プランの取組について、所属内で部下への周知など、共通理解を図っていましたか。



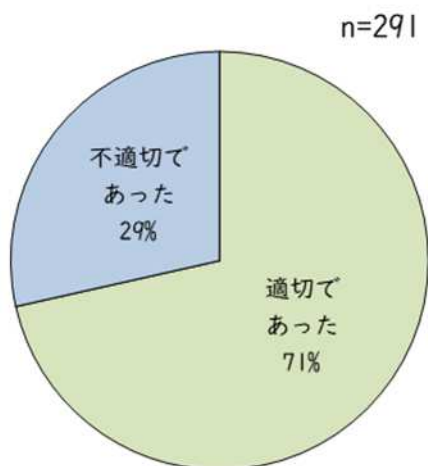
質問⑥

改革プランの取組について、職員の理解度はどの程度あったと思いますか。



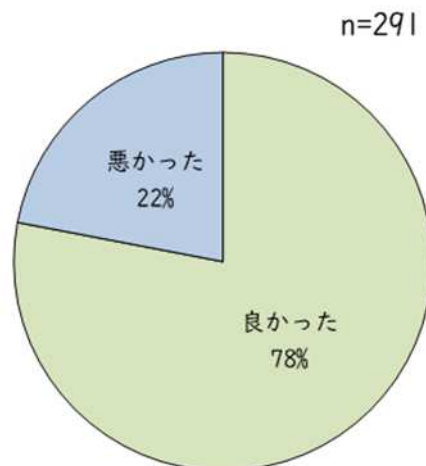
質問⑦

改革項目の設定の仕方や取組の進め方は適切であったと思いますか。



質問⑧

改革プランを前倒して終了したことについて、どのように考えますか。



<記述式の回答要約>

質問	回答（要約）
改革プランの取組について、職員の理解度はどの程度あったと思いますか。 （質問⑥関連）	◆ かなりあったと回答した理由 ・ 市民への説明準備において、改革プランの内容確認を行い、職員が深く理解した。 ・ 所管する施策に大きな影響を及ぼすため、職員は必然的に理解を深めた。 ・ 改革プラン全体の内容を踏まえた業務遂行が求められたため、理解度が高かった。 ・ 改革プランに関連する業務があったため、職員は改革プランの内容を理解して実行に移した。 ・ 厳しい財政状況は認識していた。 ◆ 少しあったと回答した理由 ・ 職員間で実施の必要性や理由などはある程度、理解がされていると感じていた。 ・ 改革プランへの意識が職務を通じて日常的に認識されたため、理解が少し進んだ。 ・ 改革プランの影響が間接的に業務に関係していたため知っていた。 ・ 庁内調整の過程で、改革プランに関するワードが何度も出てきたため、職員はある程度理解した。 ◆ あまりなかったと回答した理由 ・ 職員の自律的・能動的な取組が欠けており、理解が浸透しにくかった。 ・ 担当している業務内容に改革の余地が少なく、理解度が低かった。 ・ 改革プランの概要についての周知はあったが、詳細な内容については説明が足りていなかった。 ・ 職員間で改革プランに反対する意見が多く出ていた。 ・ 改革プランについて職員との意見交換がなかったため、理解が進まなかった。 ◆ なかったと回答した理由 ・ 改革プランについては聞いたことがある程度で、興味を持たなかった。 ・ 改革に携わっていなかったため、改革プランに関する理解が進まなかった。 ・ 現場と改革プランとの間に乖離があり、理解が得られなかった。 ◆ 分からないと回答した理由 ・ 自分の業務に関係しないと理解が進まなかった。 ・ 日常的に意見交換をする機会がなかったため、理解度が不明であった。 ・ 業務で直接関与していなかったため、理解が進んでいないと感じた。
本市の置かれていた財政状況や改革プラン策定の背景について、どのようにすれば知ることができたかご意見があればお書きください。 （質問③④関連）	・ 階層研修と市長自らの講話 - 階層別の研修で財政状況や改革プラン策定の背景を徹底的に説明し、市長自らが講話を行う。 ・ 研修等の充実化 - 財政状況や改革プラン策定の背景を理解するための研修をさらに充実させ、職員への教育機会を増やす。 ・ 全庁掲示板などを活用した周知 - 全庁掲示板などを利用して定期的に財政状況や改革プラン策定の背景を広く周知する。 ・ 財務担当者による課内研修 - 班長や財務担当者による研修を実施し、課内で直接情報を共有する。

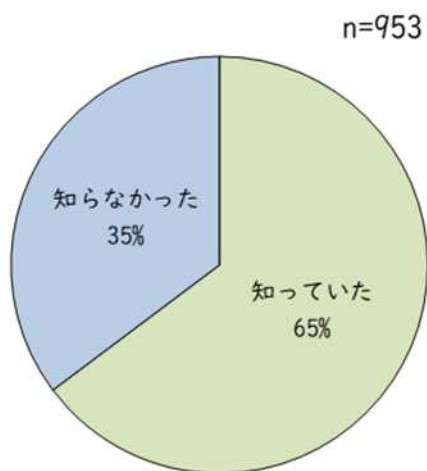
	・定期的な過去との比較や将来予測の提供 過去の財政状況と将来の予測を毎年定期的に提供し、職員に対して継続的に状況を周知する。
改革項目の設定の仕方や取組の進め方は適切であったと思いますか。 (質問⑦関連)	◆ 適切であったと回答した理由 ・各改革項目に誠実に取り組んでいた。 ・公共施設の見直しに際して、基本的な方針が示され、市としての事業実施の方向性が明確になった。 ・事業の進捗を踏まえると、実現困難なものを整理できていた。 ・財政状況がひっ迫している状況や人口減少社会を見据えると行財政改革が必須だったため、改革の実行は適切だった。 ・明確な目標数値を設定しており、わかりやすかった。 ◆ 不適切であったと回答した理由 ・改革項目における目標数値に根拠が不足しており、その達成に向けた進行管理が不十分だった。 ・改革の基本的な姿勢は評価されるべきだが、進め方が強引。 ・改革項目に関して、十分な庁内議論がなく、職員が自律的・能動的に取り組むことができなかった。 ・一般の職員の理解が進まない中、結論ありきの内容とした進め方は不適切。 ・財政状況が急を要したとはいえ、もう少し慎重な進め方が望まれた。
改革プランを前倒しで終了したことについて、どのように考えますか。 (質問⑧関連)	◆ 良かったと回答した理由 ・改革が一段落し、市政運営の次の段階に進むことが可能になった。 ・前倒し終了により、市民の信頼が回復し、職員の閉塞感が解消された。 ・目標数値を達成したのだから終了すべき。 ・財政の健全化見通しが立ち、改革の成果が確認できたので終了に賛成。 ・市民に対して市の将来像に向けた積極的な取組姿勢を示すことができた。 ◆ 悪かったと回答した理由 ・改革プラン2期の策定直後の廃止は、唐突感がある。市民理解が得られているかも疑問である。 ・一時的な財政状況の改善だけを捉えてアクセルを踏むことにシフトするのではなく、少なくとも数年の財政状況の推移を見ながら判断すべきだった。 ・中長期的な財政悪化リスクへの懸念がある。 ・まちづくり等のハード整備に今後も負担が必要になるため、最後まで貫いてほしかった。 ・職員の業務改善意識が低いままであり、内部から継続的に行財政構造改革を進める機運ができてから廃止すべきだった。
改革項目に取り組む中で、良かった点や苦勞した点があればお書きください。	◆ 良かった点 ・最小の経費で最大の効果を目指す意識が組織内に浸透した。 ・市の財政状況を市民にオープンにすることで、改革の必要性が共有されやすくなった。 ・錦の御旗ができたことで、事務事業の見直しを進めやすくなった。 ・公共施設マネジメントや扶助費の見直しにより、市民にも本気度が伝わった。 ・市税と国民健康保険税の徴収一元化などにより、実際に歳入増加の成果が得られた。

	◆ 苦勞した点 ・政策・財政・人事部門の連携が全くないように感じ、そのことが職員のやる気を失わせていた。 ・市民対応に追われる現場では、改革プランが浸透しづらく、温度差があった。 ・市民との対話を重ねても、最終判断が変わらないため、あきらめ感が漂うなど合意形成に課題が残った。 ・具体的な指標や進捗管理の仕組みが乏しく、何をもって成功とするのか曖昧だった。 ・改革の効果が市民に実感されにくく、説明責任やモチベーション維持が困難だった。
今後の行財政改革に対するご意見があればお書きください。	・目標設定の重要性 行財政構造改革を進めるためには、明確な目標値を設定し、短期的な改善にとらわれず、長期的な視点での進行管理が必要である。 ・時代の変化と市民ニーズへの対応 行財政構造改革は、時代の変化や市民のニーズを的確に把握し、それに基づいて進めるべきである。今後の改革ではこれらをより強く意識する必要がある。 ・限られた財源の有効活用 少子高齢化や人口減少が進む中で、限られた財源を効率的に活用する方法を常に考慮し、適切な施策を展開するべきである。 ・職員の育成と組織風土の改善 行財政構造改革を担える職員の育成が急務であり、組織風土を見直し、改革を進めるための体制づくりが重要である。 ・職員と市民への理解促進 行財政構造改革を進めるためには、職員の理解を深めるとともに、市民への丁寧な説明が欠かせない。市民の理解と協力を得るための努力が必要である。

5 副主幹以下へのアンケート結果

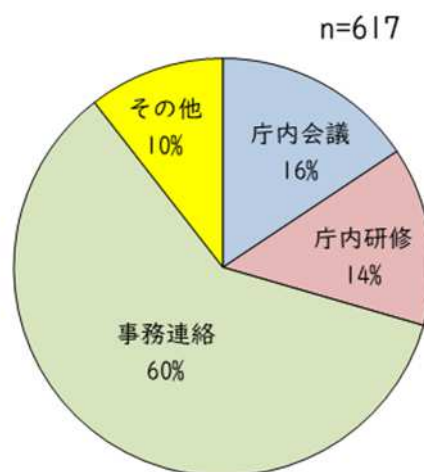
質問①

改革プランに取り組んでいることを知っていましたか。



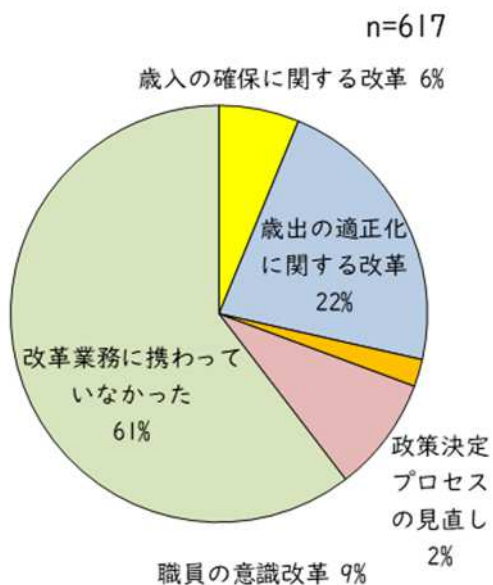
質問②

改革プランに取り組んでいることをどのように知りましたか。
(複数回答可)



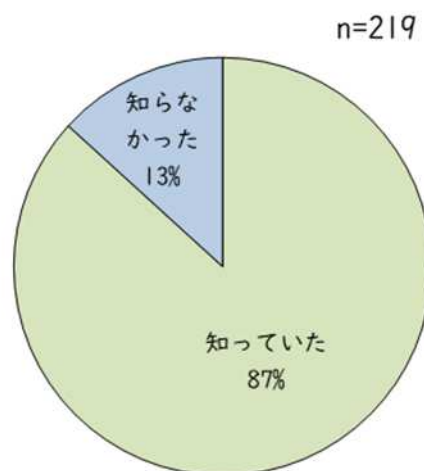
質問③

改革プランのどのような改革項目に携わっていましたか。
(複数回答可)



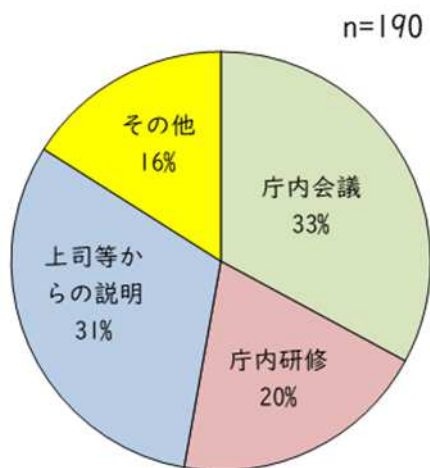
質問④

本市の置かれていた財政状況やプラン策定の背景は知っていましたか。



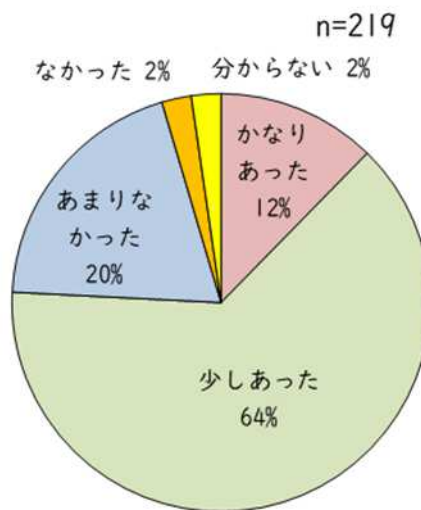
質問⑤

本市の置かれていた財政状況やプラン策定の背景をどのように知りましたか。（複数回答可）



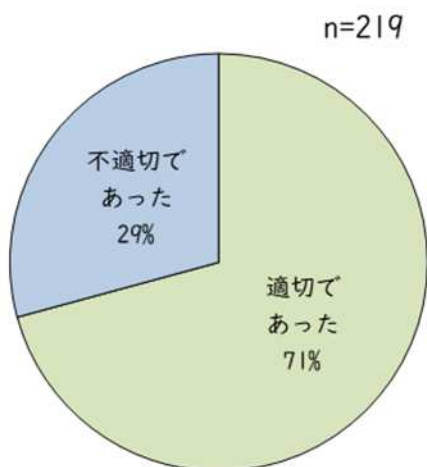
質問⑥

改革プランの取組について、理解度はどの程度あったと思いますか。



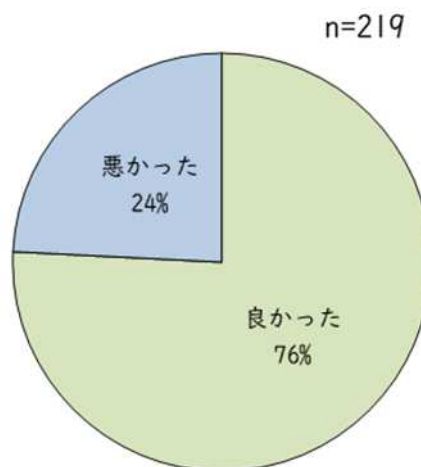
質問⑦

改革項目の設定の仕方や取組の進め方は適切であったと思いますか。



質問⑧

改革プランを前倒して終了したことについて、どのように考えますか。



<記述式の回答要約>

質問	回答（要約）
改革プランの取組について、理解度はどの程度あったと思いますか。 （質問⑥関連）	■ 「かなりあった」と回答した理由 ・業務で策定に直接関わっていたため、内容を深く理解していた。 ・政策判断を行う上で改革プランは重要であったため理解していた。 ・全庁を挙げて見直しを図る必要があった。 ・職員への情報共有が十分にあり、理解が進んだ。 ■ 「少しあった」と回答した理由 ・会議等で話題に挙がることもあり、その都度勉強した。 ・必要に応じて改革プランの内容を参照することはあった。 ・自分の業務に関係する範囲で情報は得ていた。 ・部署内での説明や資料の配布はあったが、全体像の把握までは至らなかった。 ・資料を見て概要は理解できたが、実際の影響や背景までは詳しく理解できていなかった。 ■ 「あまりなかった」と回答した理由 ・自身の所属に関する部分は理解していたが、全庁的な視点は持てていなかった。 ・目標達成に向けて職務に取り組んでいる意識がなかった。 ・研修や日々の業務で触れる機会が少なかった。 ・直接的に関わっているという実感がなかった。 ■ 「なかった」と回答した理由 ・改革プランの内容が机上の空論で根拠が薄く、理解のしようがない。 ・改革プランの具体的取組とは関連性の低い部署にいた。 ・背景や理由もわからず選択の余地もないまま、事業の見直しが決まっていた。 ■ 「分からない」と回答した理由 ・当時の社会情勢と照らしても、本当に財政が危機的だったのか疑問だった。 ・改革の必要性自体に懐疑的で、内容を深く考えなかった。 ・情報が断片的で全体像がつかめなかった。 ・自分にとって改革プランの意義が不明瞭だった。 ・判断材料が少なく、評価できる立場ではないと感じていた。
本市の置かれていた財政状況や改革プラン策定の背景について、どのようにすれば知ることができたかご意見があればお書きください。 （質問④⑤関連）	・市報や広報紙での特集 財政状況や改革プラン策定の背景を、図やグラフを交えて市報で特集することにより、市民が分かりやすく情報を得られた。 ・市のホームページ上に特設ページの掲載 ホームページ上で、改革プラン策定の背景や財政状況を時系列で説明するページがあれば、関心がある人が深掘りできた。 ・説明会や意見交換会の開催 地域ごとに開催される住民説明会や対話の場で、直接職員から話を聞ける機会があれば理解が進んだ。 ・簡易な動画やアニメーションの配信 Y o u T u b e や S N S など短い動画やアニメーションを使って、財政や改革プランの概要を伝えてほしかった。

	・学校や地域団体を通じた情報提供 子どもを通じて家庭にも情報が伝わるよう、学校配布資料や地域の回覧板を使った情報提供などをしてほしかった。
改革項目の設定の仕方や取組の進め方は適切であったと思いますか。 (質問⑦関連)	■ 「適切であった」と回答した理由 ・財政状況の悪化を未然に防ぐため必要であった。 ・計画通りに業務が進行し、一定の成果が得られたと実感している。 ・設定された目標が達成されており、長期的視野に基づき進行されていた。 ・具体的な課題に対する改革が行われており、実効性があった。 ・計画立案時の検討内容が現場の実情に即していたと感じた。 ■ 「不適切であった」と回答した理由 ・改革内容が一方的で、職員のモチベーションを下げる結果になった。 ・市民感情や現場の実態を十分に踏まえた内容でなかった。 ・特定の業務に負担が集中し、持続可能性に欠けていた。 ・説明不足のまま進められ、理解と納得を得られにくかった。 ・改革効果の検証やフィードバックが不十分だった。
改革プランを前倒しで終了したことについて、どのように考えますか。 (質問⑧関連)	■ 「良かった」と回答した理由 ・前向きに取り組んだ職員のモチベーション維持につながる。 ・財政状況の変化に応じた柔軟な対応が取られた結果として評価できる。 ・一定の成果を早期に上げられたこと自体がプラスに捉えられる。 ・期間を延ばすよりも、状況に応じて打ち切る決断が的確だった。 ■ 「悪かった」と回答した理由 ・第2期が始まったばかりで終了は唐突な印象を与えた。 ・中途半端な形で終わったことで、成果が明確に見えづらくなった。 ・次の方針への移行が十分に説明されておらず、混乱を招いた。 ・取組が継続されるべき課題も多く、終了には違和感があった。 ・終了の判断に対する根拠や透明性が不足していたと感じた。
改革項目に取り組む中で、良かった点や苦勞した点があればお書きください。	■ 良かった点 ・業務改善の意識が高まり事務の見直しに取り組む契機となった。自部門の優先順位や必要性を改めて考える機会になった。 ・市民に財政状況の厳しさを伝える機会になった。改革プランの発信により、行政施策の厳しい選択について理解を得ることができた。 ・日頃から目標数字を意識して業務に取り組めた点が良かった。 ・一部の課題事項においては、実際に改善効果が見られた。改革の取組によって、具体的な業務の効率化や支出抑制が実現された。 ・財源確保の工夫により、新たな施策の検討が可能になった。限られた予算の中での施策展開に創意工夫が求められ、それが組織の知恵として蓄積された。 ■ 苦勞した点 ・事務事業の見直しに対し、担当課の反発が多かった。 ・扶助費の見直しに関する他市比較などの調査・分析が負担だった。データ収集や基準づくりに時間と労力がかかった。 ・「お金がない」ことを理由に、新たな挑戦が避けられる風潮が強まった。特に幹部職員の間で、萎縮した意思決定が増えたとの懸念が見られた。

	・予算の一律カットが機械的すぎて、現場に負担が集中した。実情を無視した削減により、必要な業務への影響も出た。 ・外部関係者（住民や団体）からの理解を得ることが難しかった。説明責任を果たすためのコミュニケーションや合意形成に苦慮した。
改革プランに取り組んでいることについて、どのようにすれば知ることができたかご意見があればお書きください。	・日常業務内での定期的な情報共有の仕組みが必要 「課長や班長からの周知」や「掲示板での進捗共有」など、職場内で自然に目に入るような仕組みが有効。 ・インターネットやSNSを活用した周知の拡大 X（旧Twitter）などのSNSやWebでの発信を強化すれば、若手職員や市民も含めた認知度が高まる。 ・進捗状況が見える化する取組 年次ごとの進捗報告を分かりやすく提示すれば、継続的に関心を持てた。 ・研修や人材育成の中での情報提供 特に「新規採用職員研修」などでの紹介を通じて、制度や背景を理解できる機会を持つべき。 ・広報の工夫と自己関与の促進 「関心を持てるような広報」や「自分ごととして考えられるような見せ方」が重要で、単なる情報発信以上に“意識づけ”が必要。
今後の行財政改革に対するご意見があればお書きください。	・「選択と集中」と「人材の戦略的配置」が重要 限られた財源を有効に活用するためには、事業の取捨選択だけでなく、人的リソースの再配置も含めた本格的な選択と集中が必要。また、職員の意識改革と能力の向上も不可欠。 ・改革の前提として「財政状況の透明な共有」が必要 財政が本当に厳しいのかどうかを職員が理解できておらず、改革に納得感をもって取り組むためには、危機感の共有と情報の開示が重要。 ・既存事業の見直しと終了の決断が不可欠 一度始めた事業でも効果が薄いものは終了すべきであり、「やめる勇気」がないことで財政圧迫が続く。 ・現場の声を反映し、形式化・ルーティン化を避けるべき 改革が形骸化しないよう、定期的に事業を点検する仕組みの整備や現場職員の提案が生かされる柔軟な体制づくりが必要。 ・自治体組織の自由度と主体性を高める必要がある 局や区単位での裁量を広げ、自発的に予算配分や事業選定ができる仕組みを整えることで、モチベーションや達成感が向上し、人材流出抑止に寄与するのではないか。

Ⅱ 市民説明会等の結果

Ⅰ 趣旨

改革プランを令和6年度末で終了するに当たり、これまでの取組結果や現在の財政状況のほか、将来を見据えた本市の都市経営を進めるための方向性などを説明しました。また、説明会終了後に事後質問等を受け付けました。

2 日時等

日時	場所	参加人数
令和6年10月2日（水） 午後7時～9時	ユニコムプラザさがみはら セミナールーム2	57人
令和6年10月5日（土） 午前10時～11時30分	相模原市市民会館 第1会議室	22人
令和6年10月8日（火） 午後7時～8時30分	サン・エールさがみはら 第1研修室	8人
令和6年10月11日（金） 午後7時～8時30分	津久井中央公民館 研修室	8人
合 計		95人

3 事後質問

受付期間：令和6年10月2日から25日まで

質問数：40問

4 市民説明会で出された意見（要約）

（Ⅰ）肯定的な意見

・改革プランの基本方針への賛同

高齢化社会への備えや将来世代への負担回避を目的とする公共施設の見直しや改革プランの方向性に賛成するで、「今の子どもたちにツケをまわさないよう引き続き取り組んでほしい」との声がありました。

・都市経営の推進への期待

近年の相模原市について、「金メダリストや囲碁の名人など、今までにない人材が輩出され大変喜ばしい。良い意味で目立つ存在感のある都市になってくれれば良い」との声がありました。

・財政健全化の達成は重要との認識

歳出削減や基金の積立による財政健全化そのものの意義は認めており、適切に使ってほしいとの声がありました。

(2) 否定的な意見

- ・「改革プラン終了」が実質的に何を意味するのか不透明

廃止が決まっている施設がそのまま進行する中で「終了と言えるのか」「単なる看板の付け替えではないか」との声がありました。また、「この改革プランを作った際的前提が間違っていたのではないか」との声もありました。

- ・公共施設廃止に反対

南市民ホールや図書館相武台分館の廃止に対する再考要望や署名活動が紹介され、市民サービス削減に対する不満の声がありました。

- ・基金の過剰積立とその使途の不透明さ

財政調整基金や特定目的基金が標準規模の2倍近く積み立てられている点に対し、「市民サービス削減の一方で、なぜ貯め込むのか」との声がありました。

- ・弱者への配慮不足の指摘

障害者手当の削減や高齢者福祉施策の中止について、「誰のための改革なのか」「冷たい行政だ」との声がありました。

- ・市民参加・意見反映の不十分さ

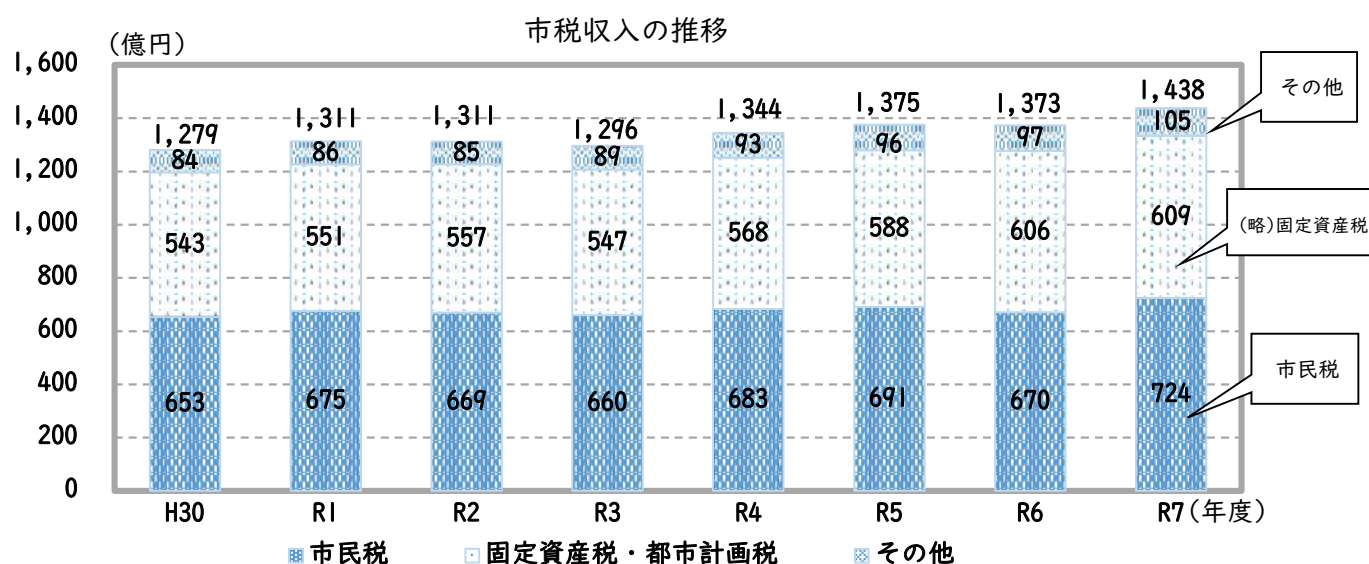
市民からの提案や署名が多く提出されているにもかかわらず、それが政策に反映されていないとの不満が多く、「市は決まったことを説明するだけ」「市民からの提案等が政策に反映されていない」「どうすれば市民の声が届くのか」との声がありました。

※主な質疑応答の詳細については、市ホームページ「相模原市行財政構造改革プラン市民説明会について」をご覧ください。

Ⅲ 財政の状況

(1) 市税収入の状況

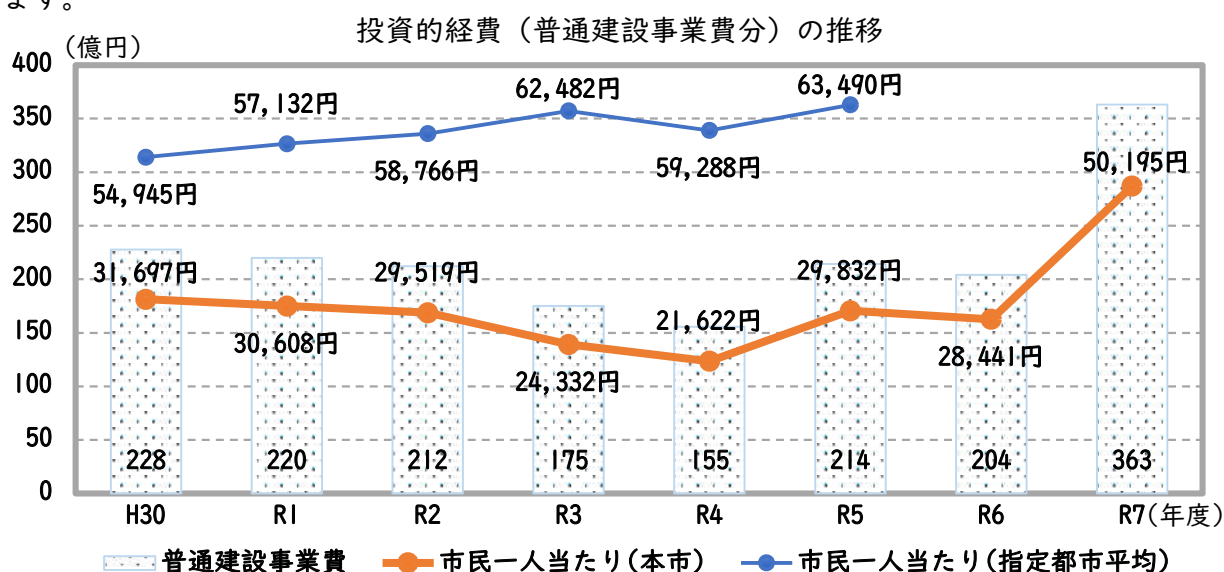
市税収入については、策定当時想定されていた新型コロナウイルス感染症の影響が、国の支援策等の効果により最小限に抑えられたことに加え、コロナ後におきましても、雇用・所得環境の改善により個人市民税が増収になるなど、全体として堅調に推移しました。



- (備考) 1 令和6年度までは決算額、令和7年度は当初予算額を掲載しています。
 2 令和6年度は定額減税が実施されたことにより市民税が減少していますが、定額減税補填特例交付金として約44.5億円が交付されています。
 3 端数処理のため、内訳の合計と合計金額が一致しない場合があります。

(2) 普通建設事業費の状況

普通建設事業費については、令和4年度まで減少傾向が続いていましたが、令和5年度以降上昇傾向となっており、令和7年度当初予算においては、過去最大の363億円を計上しています。

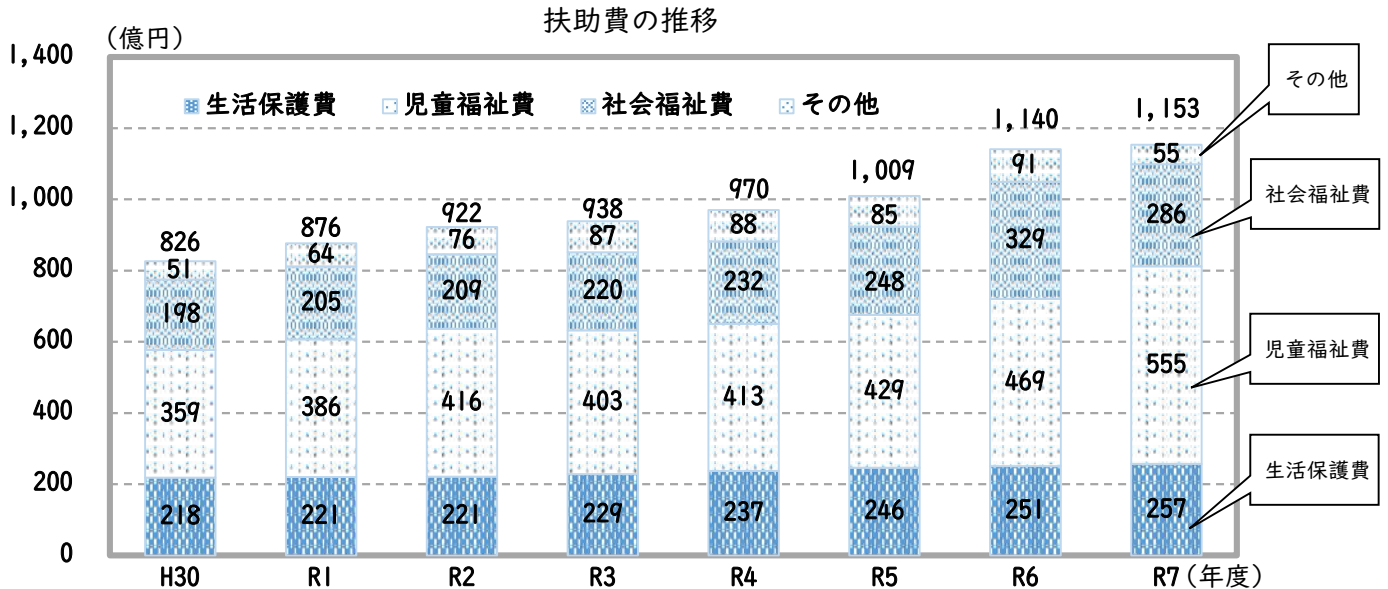


(備考) 令和6年度までは決算額、令和7年度は当初予算額を掲載しています。

(3) 扶助費の状況

① 扶助費

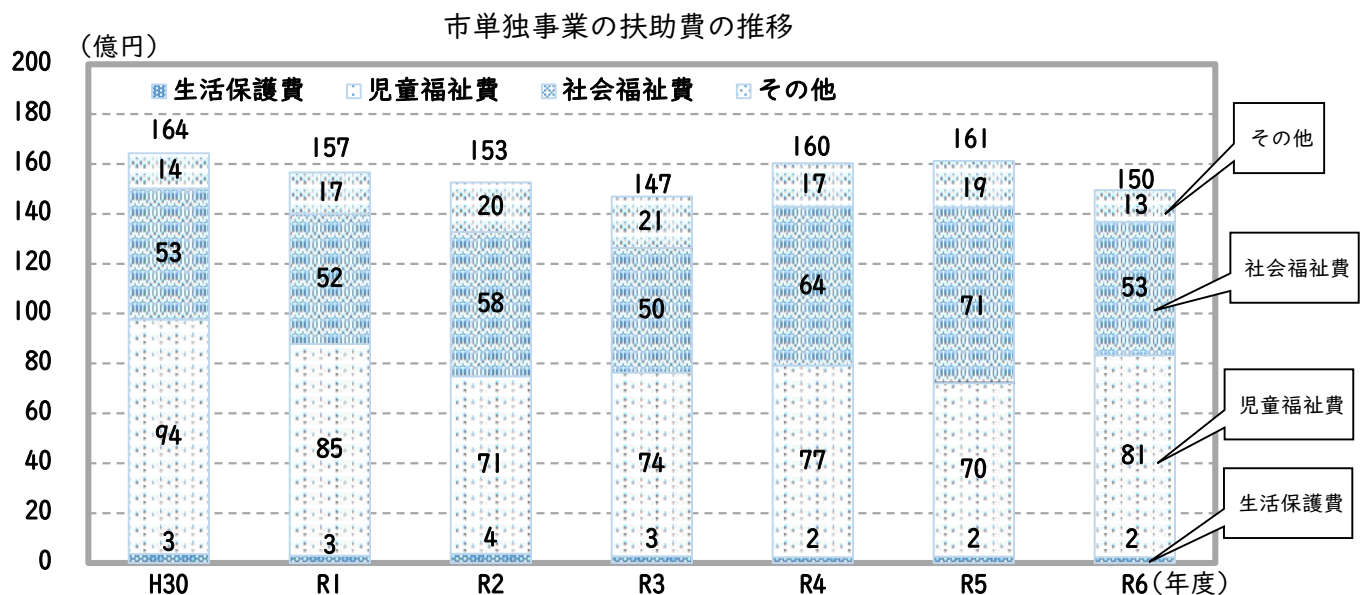
扶助費については、少子高齢化の影響等により全体的に増加傾向が続いています。近年はこども医療費助成事業の対象拡大（高校生世代まで拡大、所得制限を中学生まで撤廃）や、国による児童手当の拡充等により、特に児童福祉費の増加が著しくなっています。



- (備考) 1 令和6年度までは決算額、令和7年度は当初予算額を掲載しています。
 2 令和3年度から7年度までは、新型コロナウイルス感染症や物価高騰に係る臨時特別給付金等の臨時的経費を除きます。
 3 端数処理のため、内訳の合計と合計金額が一致しない場合があります。

② 市単独事業の扶助費

扶助費は増加している一方、市単独事業の扶助費は令和6年度に減少しています。



- (備考) 1 令和3年度から6年度までは、新型コロナウイルス感染症や物価高騰に係る臨時特別給付金等の臨時的経費を除きます。
 2 端数処理のため、内訳の合計と合計金額が一致しない場合があります。

Ⅳ 改革プランでの推計と各年度の予算編成比較

令和３年度（端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。以下、同様）

推計時（改革プラン第Ⅰ期）			当初予算	推計時との差額	
歳入	歳出	歳出超過	歳入歳出	歳入	歳出
3,080	3,145	▲65	2,989	▲91	▲156

（億円）

歳出超過解消の主な要因

歳入	【歳入全体：▲91億円】 ○市税 ＋37（1,187⇒1,224） ・コロナによる影響を精査 ○地方交付税 ▲50（164⇒114） ・市税等の増加に伴う減 ※地方交付税減の反動として、臨時財政対策債 ＋25（222⇒247） ○国・県支出金 ▲34（839⇒805） ・歳出の精査に伴う減
歳出	【歳出全体：▲156億円】 ○行政運営推進経費 ▲65（808⇒743） ・枠配分予算に対して、マイナス19%のシーリングを設定 ○公共施設等の長寿命化経費 ▲42（92⇒50） ・補正予算による前倒しやコロナの影響による学校施設のスケジュール変更等 ○扶助費 ▲23（986⇒963） ・事業費を精査

令和４年度

推計時（改革プラン第Ⅰ期）			当初予算	推計時との差額	
歳入	歳出	歳出超過	歳入歳出	歳入	歳出
3,129	3,224	▲95	3,112	▲17	▲112

（億円）

歳出超過解消の主な要因

歳入	【歳入全体：▲17億円】 ○市税 ＋102（1,205⇒1,307） ・個人市民税をコロナ前の水準で積算したこと等による増 ○地方交付税 ＋30（160⇒190） ※地方交付税増の反動として臨時財政対策債 ▲67（216⇒149） ○市債 ▲125（362⇒237） ・歳出における公共施設等の長寿命化経費の減に伴う減
歳出	【歳出全体：▲112億円】 ○公共施設等の長寿命化経費 ▲60（119⇒59） ・主に学校施設にて補正予算により事業の前倒しを実施。また、大規模事業で事業予定の変更があったことによる減（淵野辺駅南口・療育センター再整備等） ○繰出金 ▲16（224⇒208） ・各特別会計への繰出が減（下水道事業、自動車駐車場事業等） ○扶助費 ▲7（997⇒990） ・事業費を精査

令和5年度

推計時（改革プラン第1期）			当初予算	推計時との差額	
歳入	歳出	歳出超過	歳入歳出	歳入	歳出
3,191	3,316	▲125	3,286	+95	▲30

（億円）

歳出超過解消の主な要因

歳入	【歳入全体：+95億円】 ○市税 +121（1,222⇒1,343） ・景気の持ち直しによる納税義務者数の増加や、雇用環境の改善による給与所得の増加等による増 ○地方譲与税・交付金 +19（254⇒273） ・消費者物価の上昇に伴う地方消費税交付金の増
歳出	【歳出全体：▲30億円】 ○公共施設等の長寿命化経費▲67（142⇒75） ・北市民健康文化センター大規模改修工事のスケジュール変更による影響や、大規模事業で事業予定の変更があったことによる減（淵野辺駅南口・療育センター再整備等） ○繰出金 ▲21（229⇒208） ・各特別会計への繰出が減（下水道事業、介護保険事業等）

令和6年度

推計時（改革プラン第2期） ※R5.10見直し後			当初予算	推計時との差額	
歳入	歳出	歳出超過	歳入歳出	歳入	歳出
3,388	3,446	▲58	3,415	+27	▲31

（億円）

歳出超過解消の主な要因

歳入	【歳入全体：+27億円】 ○市税 ▲15（1,357⇒1,342） ・定額減税による影響のため推計時より減（反動として地方特例交付金が増） ・固定資産税や法人税は堅調に推移 ○地方譲与税・交付金 +36（278⇒314） ・定額減税分として、地方特例交付金が増
歳出	【歳出全体：▲31億円】 ○公共施設等の長寿命化経費▲17（126⇒109） ・令和5年度と同様の理由に加えて、旧東清掃工場の事業期間短縮や解体経費の事業費減等により減 ○繰出金 ▲17（230⇒213） ・各特別会計への繰出が減（介護保険事業、国民健康保険事業等）